

# 令和7年度「英語教育実施状況調査」(概要)

## 調査の目的

- 平成29年3月に小・中学校、平成30年3月に高等学校の学習指導要領が告示。また、令和5年6月に「第4期教育振興基本計画」が閣議決定
- こうした背景の中、英語教育改善の現状について調査し、今後の国の施策の検討に資するとともに、各教育委員会での施策の改善に役立てる

## 調査の対象等

○ **調査対象** 公立中学校、特別支援学校中学部、高等学校、特別支援学校高等部（義務教育学校、中等教育学校を含む。）

※全ての公立中学校及び高等学校（義務教育学校、中等教育学校を含む。）が対象。特別支援学校中学部・高等部については、外国語科について中学校・高等学校の目標及び内容に準ずる教育課程を編成している学校が対象で、回答任意。

※回答学校数：中学校	： 9,101校
特別支援学校中学部	： 210校
高等学校	： 3,230校（普通科を設置している学校： 2,184校、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科を設置している学校： 136校、 その他の専門教育を主とする学科（以下「専門学科」という。）及び総合学科を設置している学校： 1,645校）
特別支援学校高等部	： 187校（普通科を設置している学校： 174校、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科を設置している学校： 0校、 専門教育を主とする学科を設置している学校： 39校）

○ **調査実施基準日** 特に指定がない場合、令和8年2月1日

※本調査は、一部変更を行いながら平成25年度より実施している。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。

※令和6年度までは各年度の12月1日を調査実施基準日としている（平成25年度は平成25年12月2日）。

※「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」「専門教育を主とする学科」について、それぞれ複数の学科が設置されている場合は、その学校に設置されている「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」「専門教育を主とする学科」ごとに1つずつの回答として集計している。

※公立中学校の特別支援学級については、令和7年度調査より外国語科について中学校の目標及び内容に準ずる教育課程を編成している学級を対象に含めた。

※特別支援学校中学部・高等部については、令和7年度調査より対象に含め、回答任意としたが、令和8年度以降の調査においては回答必須とすることを予定している。

## 今年度調査の主な特徴

- 第4期教育振興基本計画で、「負担軽減など必要な改善を行いつつ、継続したフォローアップを行う」旨決定したことを踏まえ、調査項目を精選
- 特別支援学級及び特別支援学校中学部・高等部を調査対象に追加

中

高

英語教育に関する目標と現状

● 平成25年度の調査開始以来、国の目標水準以上の英語力を有する生徒や、一定の英語力を有する教師の割合は増加

生徒

教師

CEFR A1レベル相当以上

CEFR B2レベル相当以上

中学校

年度	割合
H25	32.2%
R5	50.0%
R6	52.4%
R7	54.6%
~R9 (目標)	60.0%

年度	割合
H25	27.9%
R5	44.8%
R6	46.2%
R7	58.5%
~R9 (目標)	60.0%

CEFR A2レベル相当以上

CEFR B2レベル相当以上

高等学校

年度	割合
H25	31.0%
R5	50.6%
R6	51.6%
R7	52.4%
~R9 (目標)	60.0%

年度	割合
H25	52.7%
R5	80.7%
R6	82.2%
R7	84.4%
~R9 (目標)	60.0%

CEFR B1レベル相当以上

CEFR C1レベル相当以上

年度	割合
R5	19.8%
R6	21.2%
R7	23.9%
~R9 (目標)	30.0%

年度	割合
R5	21.8%
R6	23.5%
R7	25.6%
~R9 (目標)	30.0%

※ R7の中学校は特別支援学級及び特別支援学校中学部、高等学校は特別支援学校高等部を含む。特別支援学級及び特別支援学校中学部・高等部については、外国語科について中学校・高等学校の目標及び内容に準ずる教育課程で学んでいる生徒、中学校・高等学校の目標及び内容に準ずる英語の授業を担当している教師のみを対象としている。

※ 「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した**中高生**の割合**6割**以上、CEFR B1レベル相当以上を達成した**高校生**の割合**3割**以上を目標としている。

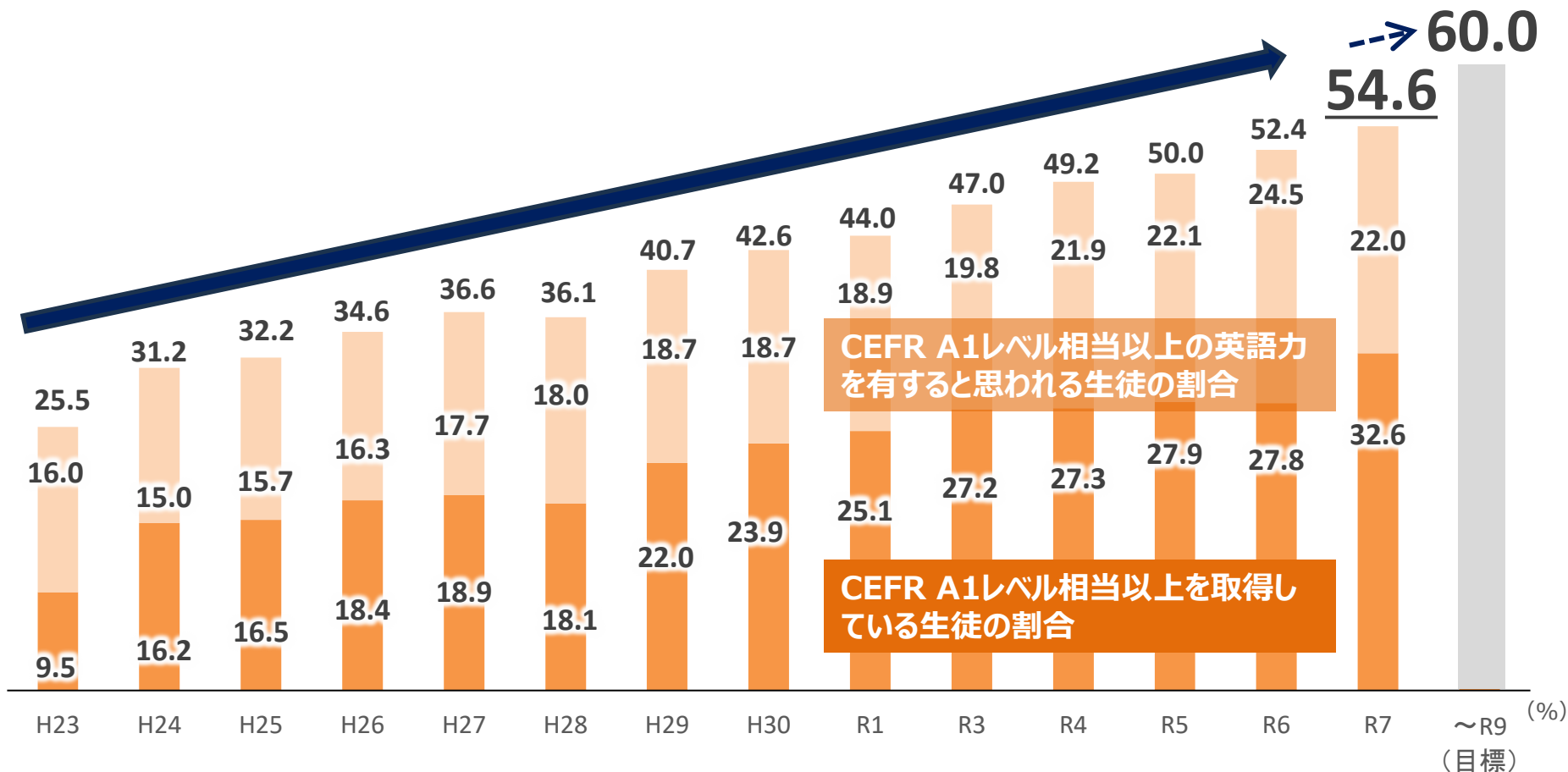
※ H25はH25年12月2日時点、R5・R6は各年の12月1日時点であり、R7はR8年2月1日時点。

※ グラフに示すH25~R7の数値は小数第二位を四捨五入している。

2

# 中学生の英語力（CEFR A1レベル相当以上）

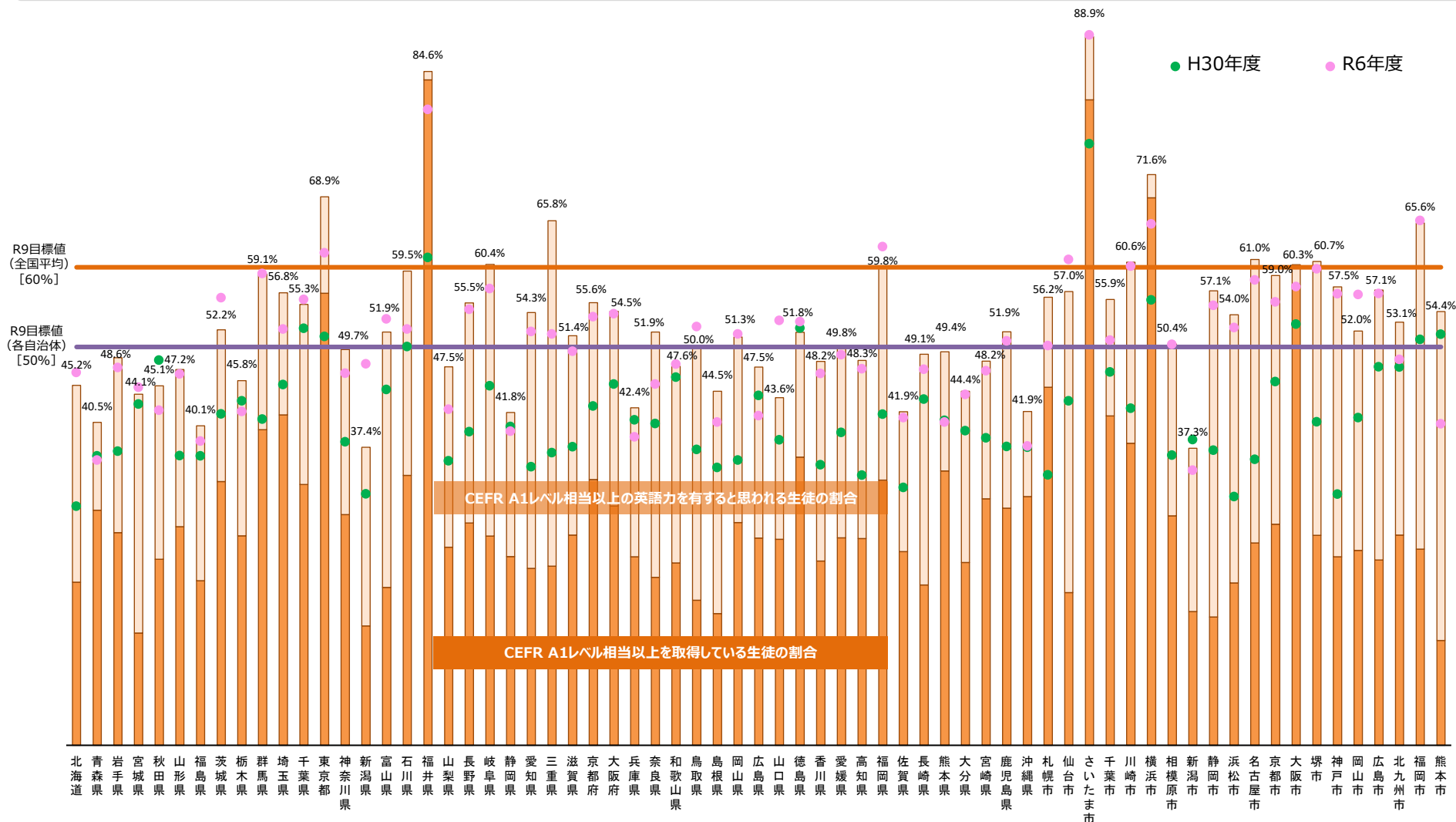
● CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合は**54.6%**で増加



※ 上のグラフでは、中学校（R7は特別支援学級及び特別支援学校中学部を含む。）第3学年の生徒に占める割合を算出している。  
 ※ 特別支援学級及び特別支援学校中学部については、外国語科について中学校の目標及び内容に準ずる教育課程で学んでいる生徒のみを対象としている。  
 ※ 「第4期教育振興基本計画」(R5～R9)では、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合6割以上を目標としている。  
 ※ 「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等は取得していないが、2技能又は3技能を測る試験におけるスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づく自校でのパフォーマンステストの結果、MEXCBTに搭載しているCBT問題の解答状況、AIツール等による英語力の判定結果等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。  
 ※ CEFR A1レベル相当以上の英語力を有するかどうかを判断する際に活用した根拠（複数回答可）：2技能又は3技能を測る試験におけるスコア52.9%、公式な記録としては認定されない試験のスコア41.2%、CAN-DOリストに基づく自校でのパフォーマンステストの結果49.6%、MEXCBTに搭載しているCBT問題の解答状況2.5%、AIツール等による英語力の判定結果2.0%、その他15.3%（R7）  
 ※ H23・H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」に基づく。  
 ※ H23はH23年9月1日時点、H25はH25年12月2日時点、H24・H26～R6は各年の12月1日時点であり、R7はR8年2月1日時点。  
 ※ 上のグラフに示すH23～R7の数値は小数第二位を四捨五入したものである。また、割合の合計は小数第二位を四捨五入する前の数値を合計して算出しているため、四捨五入後の割合の合計と一致しないことがある。

# 【都道府県・指定都市別】中学生の英語力（CEFR A1レベル相当以上）

- 政府目標であるCEFR A1レベル相当以上の中学生の割合50%を達成した自治体は増加傾向（R5：28自治体 → R6：37自治体 → R7：39自治体（全67自治体中））

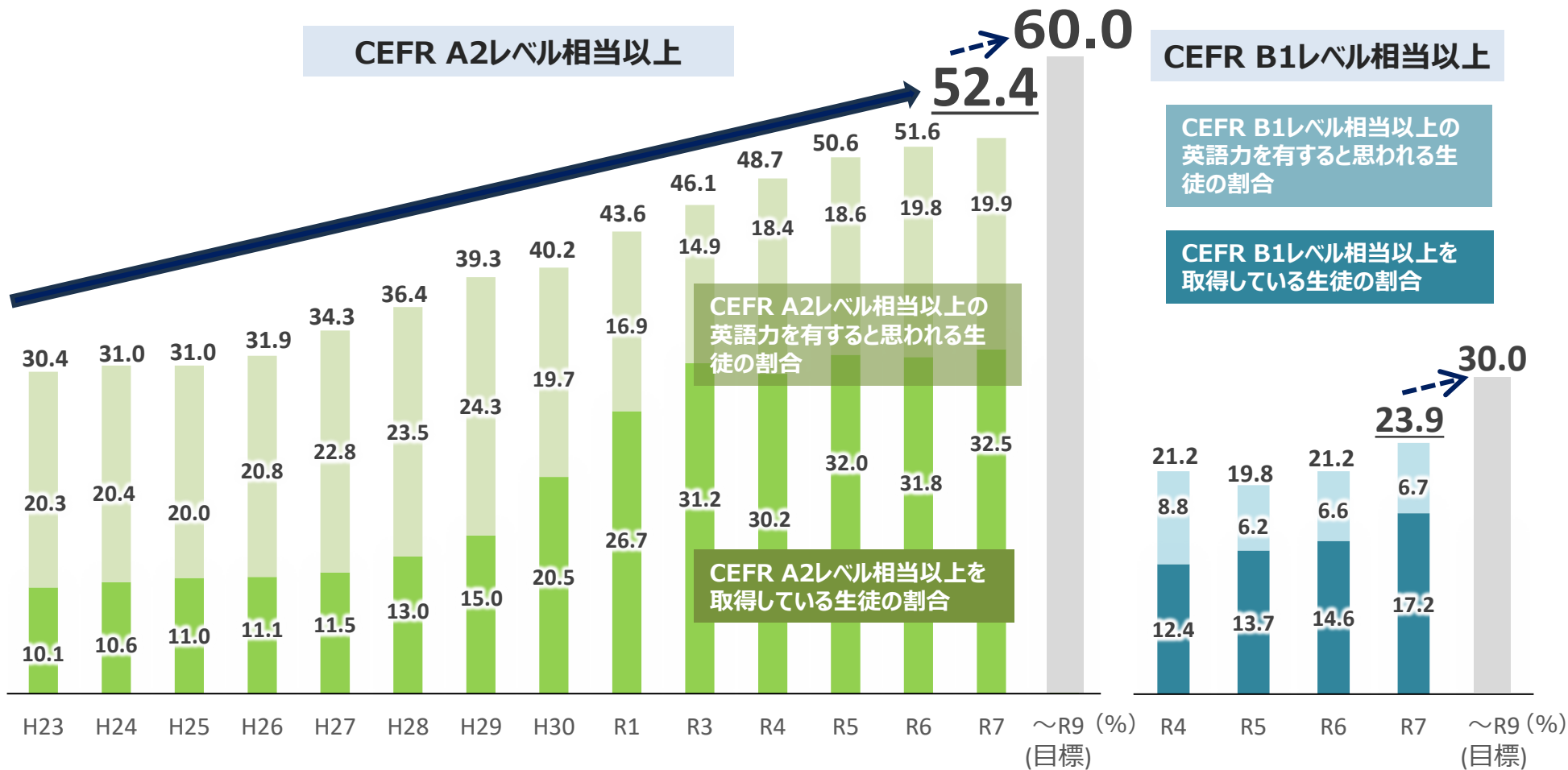


※ 上のグラフでは、中学校（R7は特別支援学級を含む。）第3学年の生徒に占める割合を算出している。特別支援学級については、外国語科について中学校の目標及び内容に準ずる教育課程で学んでいる生徒のみを対象としている。  
 ※ 「第4期教育振興基本計画」(R5～R9)では、すべての都道府県・政令指定都市において、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合5割以上を目標としている。  
 ※ 「第3期教育振興基本計画」の始期がH30であることを踏まえ、H30からの経年変化を示している。  
 ※ H30・R6は各年の12月1日時点であり、R7はR8年2月1日時点。  
 ※ 上のグラフに示すR7の数値は小数第二位を四捨五入している。

# 高校生の英語力（CEFR A2/B1レベル相当以上）

- CEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合は**52.4%**で増加
- CEFR B1レベル相当以上を達成した高校生の割合は**23.9%**で増加

CEFR A2レベル相当以上



CEFR B1レベル相当以上

CEFR B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合

CEFR B1レベル相当以上を取得している生徒の割合

※ 上のグラフでは、高等学校（R7は特別支援学校高等部を含む。）第3学年の生徒に占める割合を算出している。  
 ※ 特別支援学校高等部については、外国語科について高等学校の目標及び内容に準ずる教育課程で学んでいる生徒のみを対象としている。  
 ※ 「第4期教育振興基本計画」(R5～R9)では、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合6割以上、CEFR B1レベル相当以上を達成した高校生の割合3割以上を目標としている。  
 ※ 「CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等は取得していないが、2技能又は3技能を測る試験におけるスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づく自校でのパフォーマンステストの結果、MEXCBTに搭載しているCBT問題の解答状況、AIツール等による英語力の判定結果等により、それに相当する英語力を有している英語担当教師が判断する生徒を指す。  
 ※ CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を有するかどうかを判断する際に活用した根拠（複数回答可）：2技能又は3技能を測る試験におけるスコア44.4%、公式な記録としては認定されない試験のスコア12.4%、CAN-DOリストに基づく自校でのパフォーマンステストの結果44.6%、MEXCBTに搭載しているCBT問題の解答状況0.1%、AIツール等による英語力の判定結果1.9%、その他22.1%（R7）  
 ※ H23・H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」に基づく。  
 ※ H23はH23年9月1日時点、H25はH25年12月2日時点、H24・H26～R6は各年の12月1日時点であり、R7はR8年2月1日時点。  
 ※ 上のグラフに示すH23～R7の数値は小数第二位を四捨五入したものである。また、割合の合計は小数第二位を四捨五入する前の数値を合計して算出しているため、四捨五入後の割合の合計と一致しないことがある。

● 普通科において、CEFR A2/B1レベル相当以上を達成した高校生の割合は増加

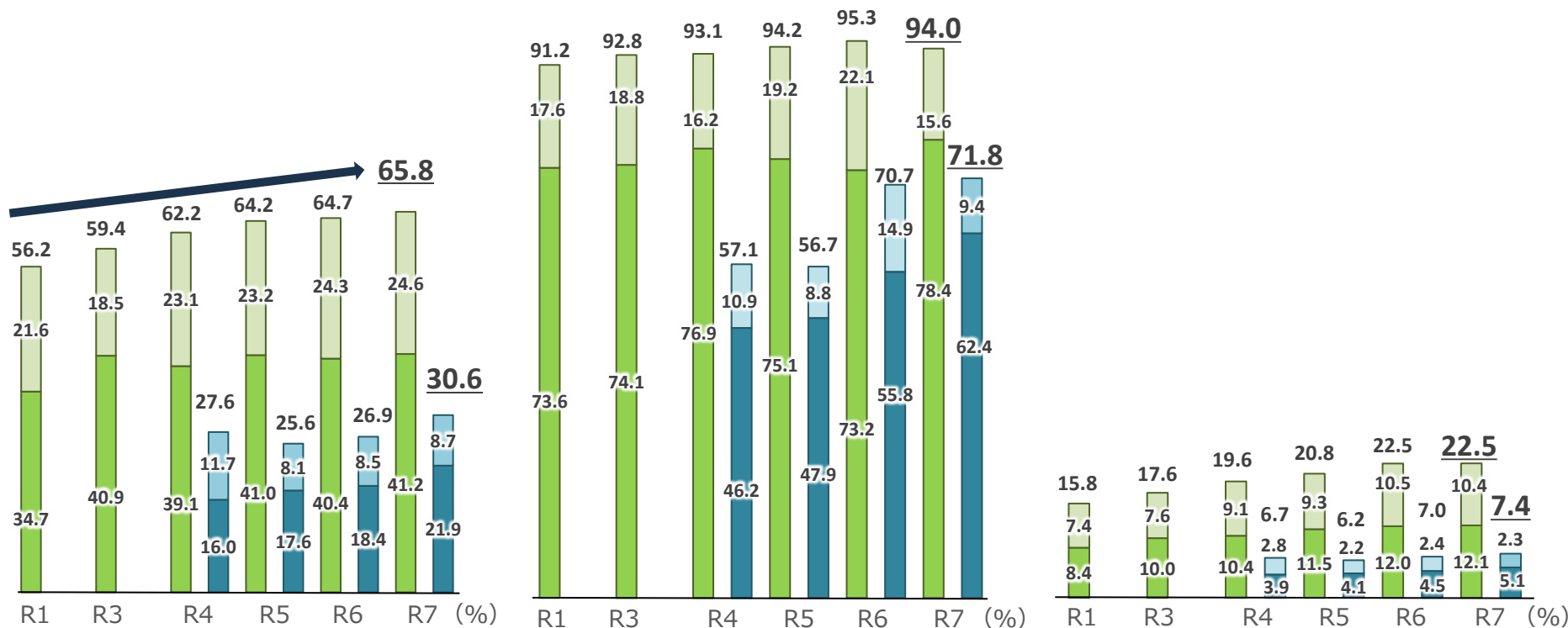
【普通科】

【英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科】

【その他の専門学科及び総合学科】

■ CEFR A2レベル相当以上を取得している生徒の割合  
■ CEFR B1レベル相当以上を取得している生徒の割合

■ CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合  
■ CEFR B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合

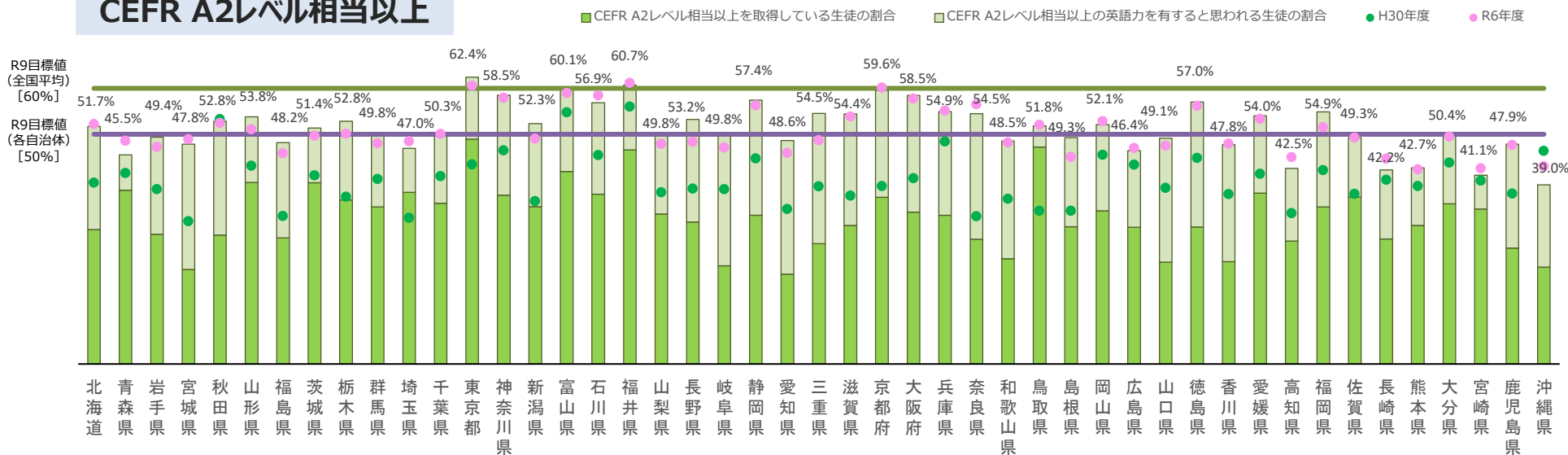


※ 上のグラフでは、高等学校（R7は特別支援学校高等部を含む。）第3学年の生徒に占める割合を算出している。  
 ※ 特別支援学校高等部については、外国語科について高等学校の目標及び内容に準ずる教育課程で学んでいる生徒のみを対象としている。R7の【その他の専門学科及び総合学科】には、特別支援学校高等部の「専門教育を主とする学科」を含む。  
 ※ 「第4期教育振興基本計画」(R5～R9)では、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合6割以上、CEFR B1レベル相当以上を達成した高校生の割合3割以上を目標としている。  
 ※ 「CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等は取得していないが、2技能又は3技能を測る試験におけるスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOLISTに基づく自校でのパフォーマンステストの結果、MEXCBTに搭載しているCBT問題の解答状況、AIツール等による英語力の判定結果等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。  
 ※ R1～R6は各年の12月1日時点であり、R7はR8年2月1日時点。  
 ※ 上のグラフに示すR1～R7の数値は小数第二位を四捨五入したものである。また、割合の合計は小数第二位を四捨五入する前の数値を合計して算出しているため、四捨五入後の割合の合計と一致しないことがある。

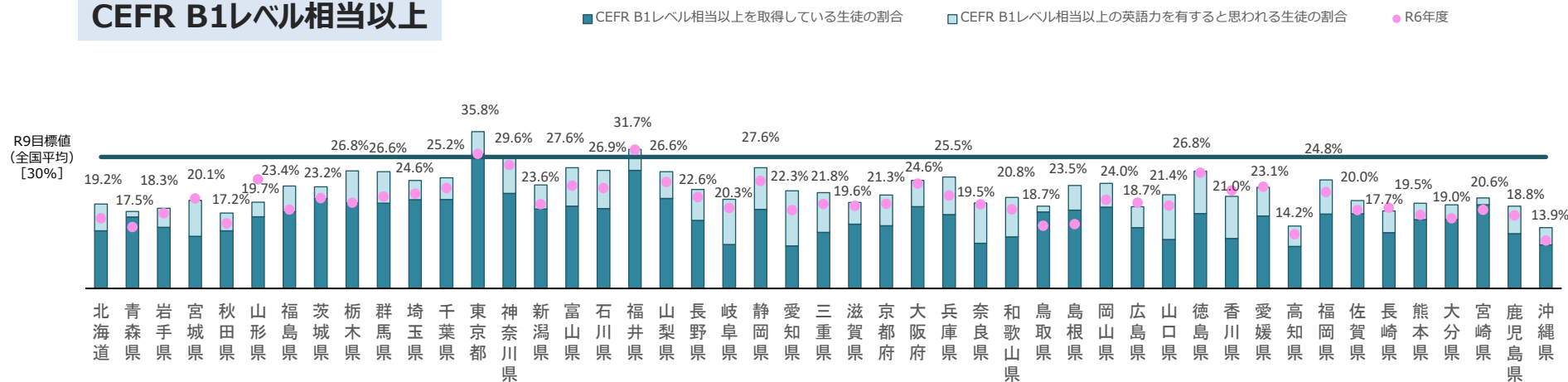
# 【都道府県別】高校生の英語力（CEFR A2/B1レベル相当以上）

- 政府目標であるCEFR A2レベル相当以上の高校生の割合50%を達成した自治体は増加傾向（R5：23自治体 → R6：21自治体 → R7：26自治体（全47自治体中））

## CEFR A2レベル相当以上



## CEFR B1レベル相当以上



※ 上のグラフでは、高等学校第3学年の生徒に占める割合を算出している。  
 ※ 「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、すべての都道府県において、CEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合5割以上を目標としている。  
 ※ 「第3期教育振興基本計画」の始期がH30であることを踏まえ、H30からの経年変化を示している。  
 ※ H30・R6は各年の12月1日時点であり、R7はR8年2月1日時点。  
 ※ 上のグラフに示すR7の数値は小数第二位を四捨五入している。

# 教師の英語力（中学校・高等学校）

- 中学校のCEFR B2レベル相当以上、高等学校のCEFR B2/C1レベル相当以上を取得している教師の割合は**増加**

## 中学校

（CEFR B2レベル相当以上）

## 中学校

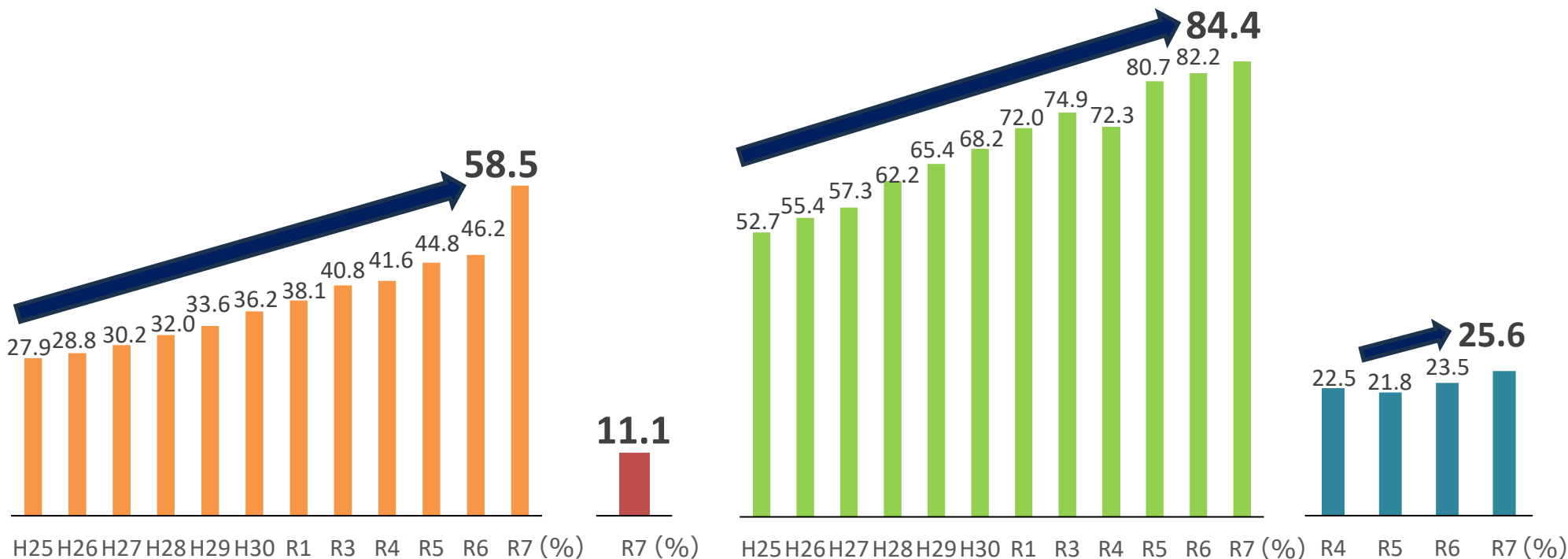
（CEFR C1レベル相当以上）

## 高等学校

（CEFR B2レベル相当以上）

## 高等学校

（CEFR C1レベル相当以上）



※ 此の「教師」とは、調査基準日時点において中学校・高等学校（R7は特別支援学校を含む。）に所属し、外国語（英語）の免許状（免許状の種類は問わない）を所有し、かつ英語の授業を担当している者（ただし、臨時的任用の者及び非常勤講師は除く。）を指す。R7は特別支援学級を含む。特別支援学級及び特別支援学校中学部については中学校、特別支援学校高等部については高等学校の目標及び内容に準ずる英語の授業を担当している者を対象としている。

※ 「第2期教育振興基本計画」では、英検準1級程度以上（CEFR B2レベル以上）を取得した英語担当教師の割合について、中学校は50%以上、高等学校は75%以上を目標としている。

※ H25はH25年12月2日時点、H26～R6は各年の12月1日時点であり、R7はR8年2月1日時点。

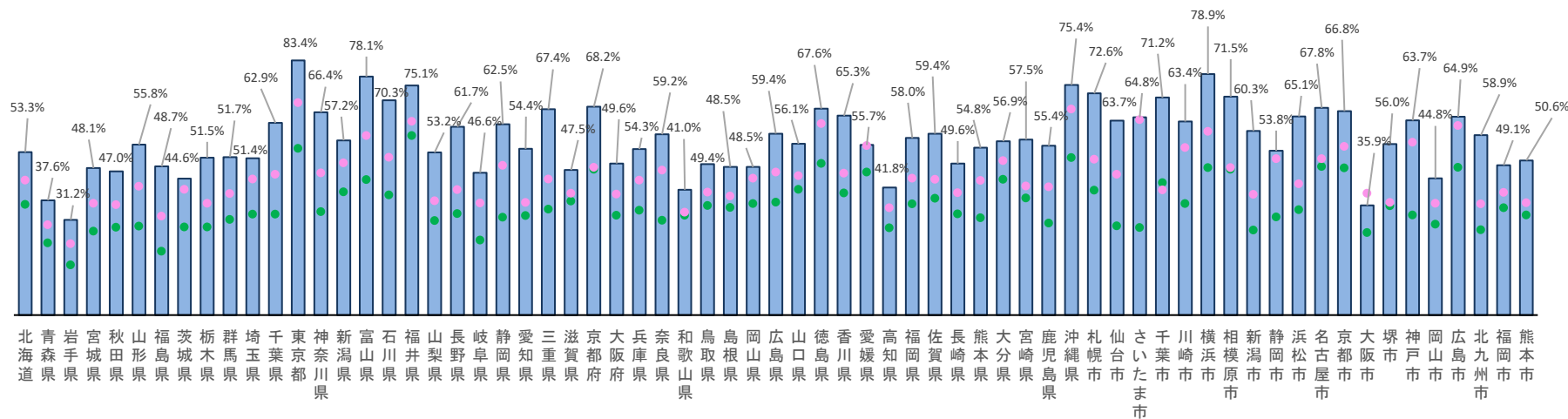
※ 中学校のCEFR C1レベル相当以上を取得している教師の割合は、R7から調査項目に追加。

※ 上のグラフに示すH25～R7の数値は小数第二位を四捨五入したものである。

● 自治体間の差が見られる

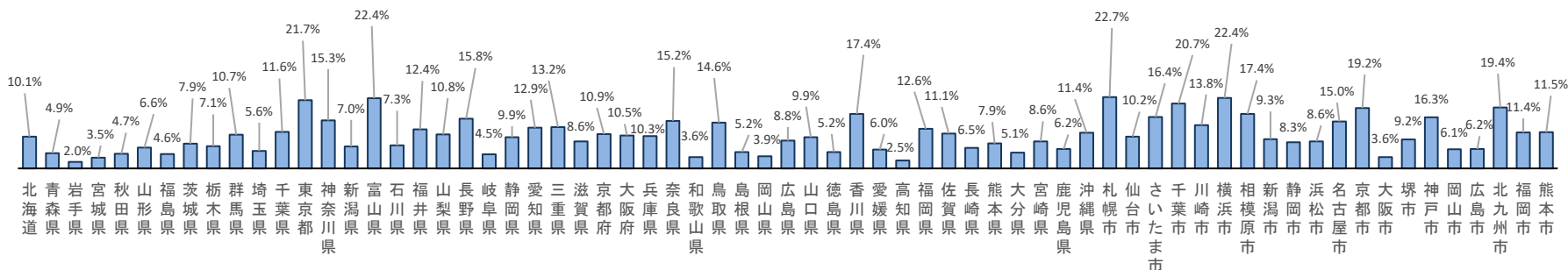
中学校  
(B2レベル相当以上)

■ CEFR B2レベル相当以上を取得している教師の割合 ● H30年度 ● R6年度



中学校  
(C1レベル相当以上)

■ CEFR C1レベル相当以上を取得している教師の割合



※ ここでの「教師」とは、調査基準日時点において中学校に所属し、外国語（英語）の免許状（免許状の種類は問わない）を所有し、かつ英語の授業を担当している者（ただし、臨時的任用の者及び非常勤講師は除く。）を指す。

※ R7は特別支援学級を含む。特別支援学級については、中学校の目標及び内容に準ずる英語の授業を担当している教師のみを対象としている。

※ 「第3期教育振興基本計画」の始期がH30であることを踏まえ、H30からの経年変化を示している。

※ H30・R6は各年の12月1日時点であり、R7はR8年2月1日時点。

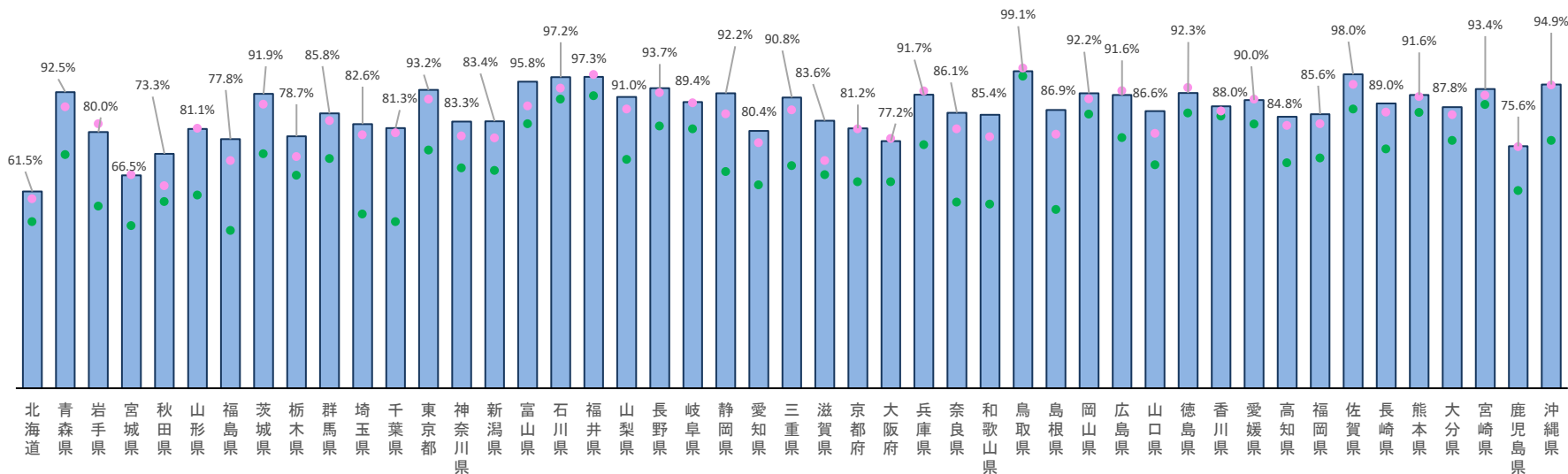
※ 上のグラフに示すR7の数値は小数第二位を四捨五入したものである。

# 【都道府県別】教師の英語力（高等学校）

## ● 自治体間の差が見られる

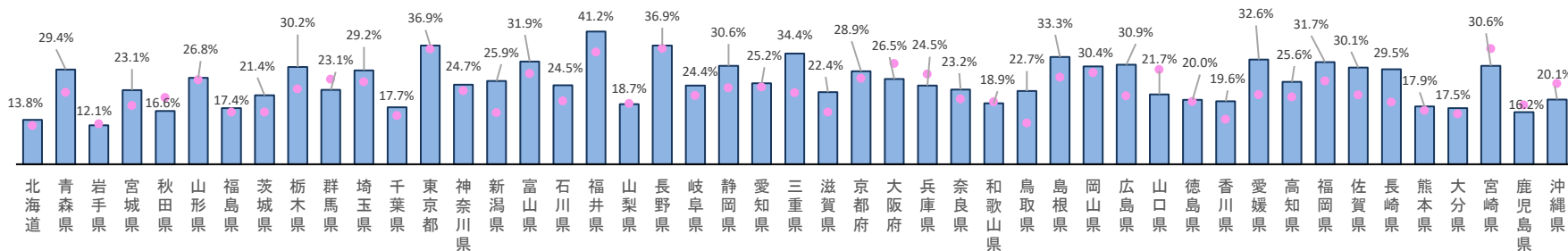
### 高等学校 (B2レベル相当以上)

■ CEFR B2レベル相当以上を取得している教師の割合 ● H30年度 ● R6年度



### 高等学校 (C1レベル相当以上)

■ CEFR C1レベル相当以上を取得している教師の割合 ● R6年度

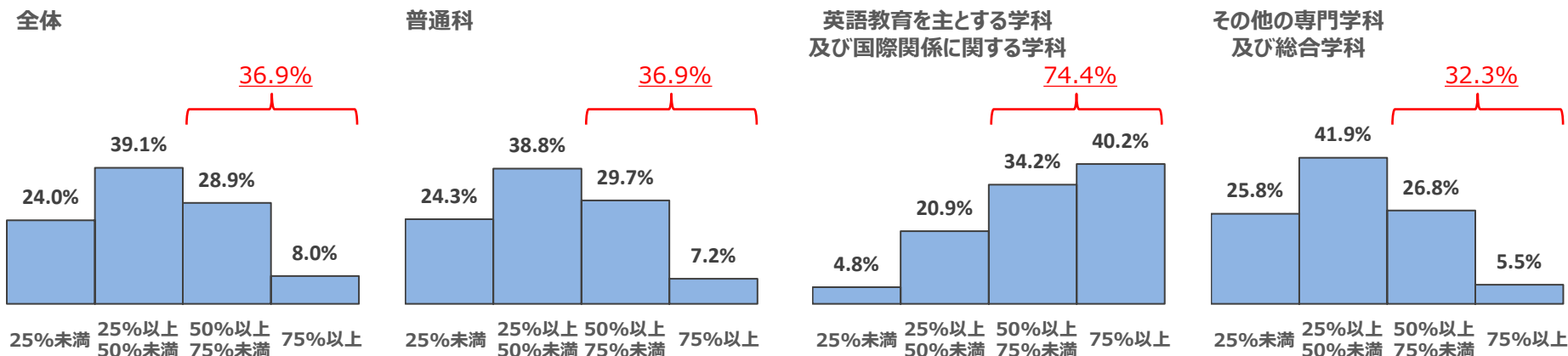


※ ここでの「教師」とは、調査基準日時点において高等学校に所属し、外国語（英語）の免許状（免許状の種類は問わない）を所有し、かつ英語の授業を担当している者（ただし、臨時的任用の者及び非常勤講師は除く。）を指す。  
 ※ 「第3期教育振興基本計画」の始期がH30であることを踏まえ、H30からの経年変化を示している。  
 ※ H30・R6は各年の12月1日時点であり、R7はR8年2月1日時点。  
 ※ 上のグラフに示すR7の数値は小数第二位を四捨五入したものである。

# 教師の英語使用状況（高等学校）

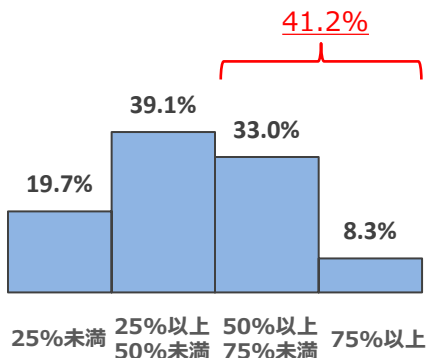
- **全体の36.9%で、教師が発話の半分以上を英語で行っている**  
 （ただし、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科では74.4%）
- **英語コミュニケーションと比べ、論理・表現では教師の英語による発話の割合が少ない傾向**  
 （5領域を総合的に扱う科目群） （発信力を高める科目群）

## 【全科目合計】

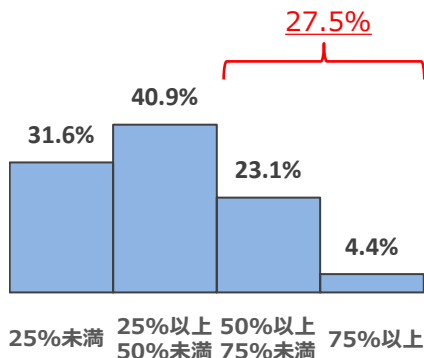


## 【科目別】

### 英語コミュニケーション



### 論理・表現



（参考）高等学校学習指導要領 第2章第8節 外国語  
 第3款 指導計画の作成と内容の取扱い

#### 1 指導計画作成上の配慮事項

（6）生徒が英語に触れる機会を充実させるとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるようにすること。

（解説より抜粋）

（略）教師が使用する英語を生徒の理解の程度に応じたものにするために、発話の速度や明瞭さを調整する、使う語句や文などをより平易なものに言い換える、繰り返したり具体の例を提示したりするなどの工夫が必要である。

（略）「授業は英語で行うことを基本とする」のポイントは、（略）「英語に触れる機会」と「実際のコミュニケーションの場面」であり、そうした趣旨の授業展開であれば、必要に応じて補助的に日本語を用いることも考えられる。（略）

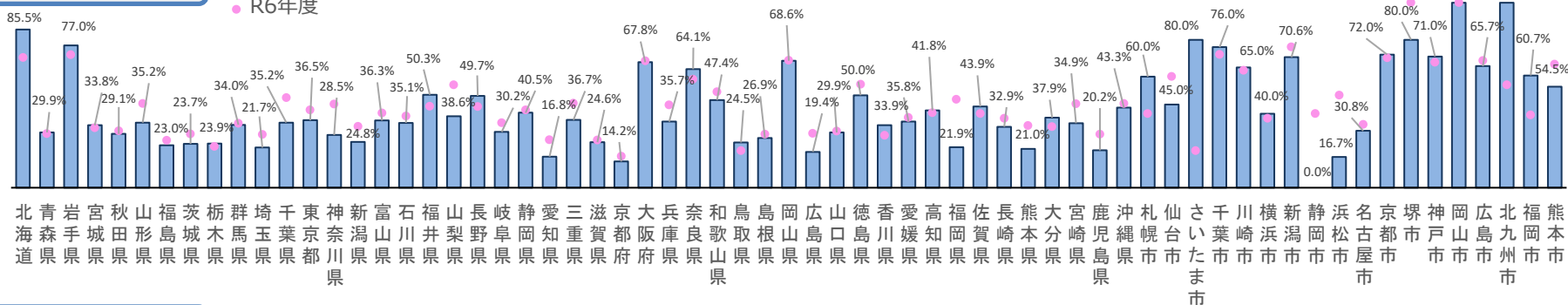
※ ここでの「教師」とは、調査基準日時点において、高等学校または特別支援学校高等部の英語の授業を担当している者（臨時的任用の者及び非常勤講師も含む。）を指す。特別支援学校高等部については、高等学校の目標及び内容に準ずる英語の授業を担当している者を対象としている。  
 ※ 特別支援学校高等部については、高等学校の目標及び内容に準じて実施している英語の授業を対象とし、ここでの「発話」には、音声によるものほか、教師が、生徒や自身の障害の状態等に応じて多様な方法を用いながら英語を表出し、授業を行っている場合も含む。  
 ※ 「全体」は「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」（特別支援学校高等部の「専門教育を主とする学科」を含む。）の科目別の回答を合算して集計している。「その他の専門学科及び総合学科」「専門教育を主とする学科」については、学科が複数ある場合はまとめて1つの学科として回答しているため、必ずしも学科別回答ではない。  
 ※ 「その他の専門学科及び総合学科」には、特別支援学校高等部の「専門教育を主とする学科」を含む。  
 ※ 「英語コミュニケーション」は英語コミュニケーションⅠ～Ⅲ、「論理・表現」は論理・表現Ⅰ～Ⅲの回答を合算して集計している。  
 なお、対象学科は「普通科」と「その他の専門学科及び総合学科」（特別支援学校高等部においては「専門教育を主とする学科」とし、「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」は含んでいない）  
 ※ 上のグラフに示す数値は小数第二位を四捨五入したものであるため、合計が100.0%とならない場合がある。また、割合の合計は小数第二位を四捨五入する前の数値を合計して算出しているため、四捨五入後の割合の合計と一致しないことがある。

# 【都道府県・指定都市別】教師の英語使用状況（高等学校）

## ● 科目に関わらず、自治体間の差が見られる

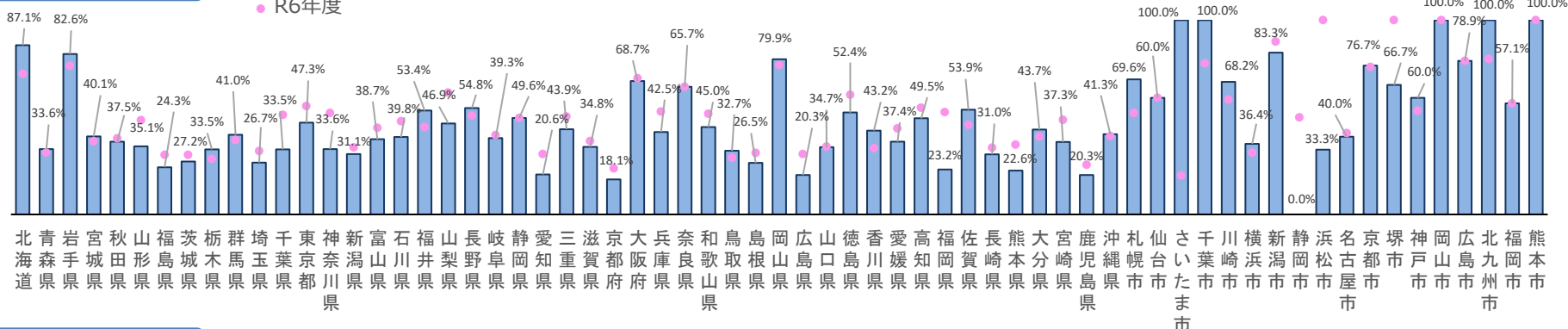
### 全科目合計

■ 英語担当教師が授業における発話の半分以上を英語で行っている割合〔全学科〕  
● R6年度



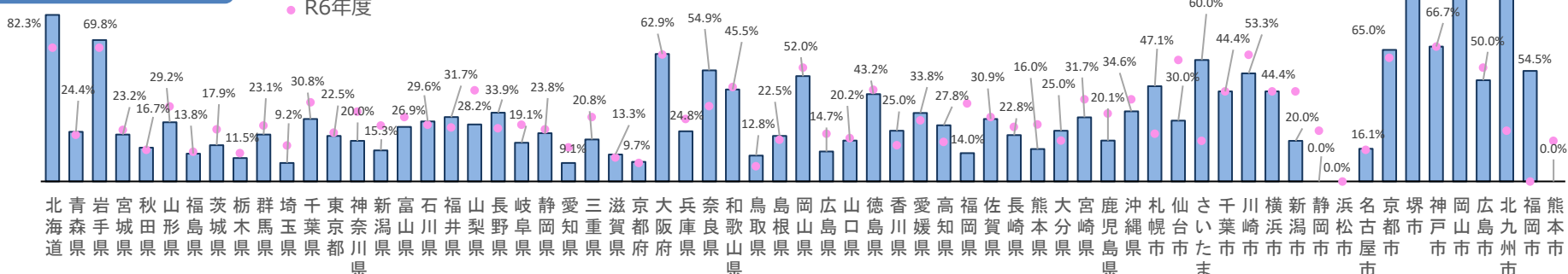
### 英語コミュニケーション

■ 英語担当教師が授業における発話の半分以上を英語で行っている割合〔普通科+その他の専門学科及び総合学科〕  
● R6年度



### 論理・表現

■ 英語担当教師が授業における発話の半分以上を英語で行っている割合〔普通科+その他の専門学科及び総合学科〕  
● R6年度



※ ここでの「教師」とは、高等学校において調査基準日時点において英語の授業を担当している者（臨時任用の者及び非常勤講師も含む。）を指す。

※ 半分以上とは、「75%以上」又は「50%以上75%未満」と回答した学校（又は学科）の割合の合計。 ※ 「その他の専門学科及び総合学科」について、学科が複数ある場合はまとめて1つの学科として回答しているため、必ずしも学科別の回答ではない。

※ 「英語コミュニケーション」は英語コミュニケーションⅠ～Ⅲ、「論理・表現」は論理・表現Ⅰ～Ⅲの回答を合算して集計している。 ※ R6は各年の12月1日時点であり、R7はR8年2月1日時点。 ※ 上のグラフに示すR7の数値は小数第二位を四捨五入したものである。

● ALT等が英語の授業の半分以上に参画している学科の割合は約 1 割

ALT等が参画する時数割合	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
75～100%	2.9%	4.3%	4.0%	
50～74%	7.9%	9.2%	8.2%	
25～49%	29.0%	31.8%	31.7%	
1～24%	58.5%	52.9%	53.0%	
0%	1.8%	1.8%	3.1%	
	10.8%		13.5%	
			12.2%	

具体的な参画の内容	ALT等が参画する学科の割合
①教師とのやり取りを生徒に示すやり取り・発表のモデル提示	95.5%
②パフォーマンステスト等の補助	86.0%
③生徒のやり取りの相手	95.6%
④発音のモデル・発音指導	93.8%
⑤生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバック	93.9%
⑥英語の授業以外の授業や学校行事での生徒との交流	70.3%
⑦授業外での教育活動 (例：部活動、個別の英会話練習、異文化理解のための学習、ディベート大会、スピーチ大会等に向けた指導)	71.1%

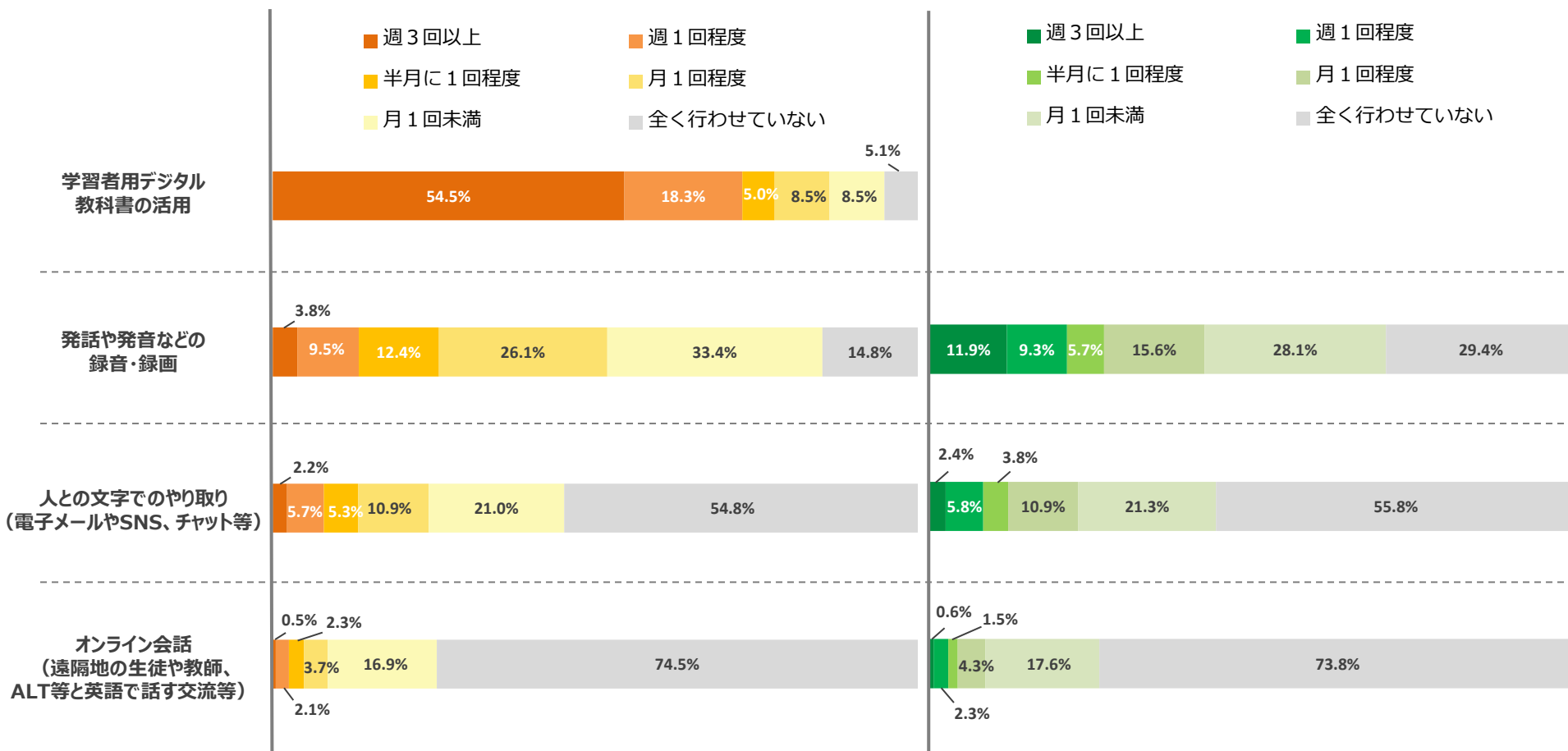
※ 当該年度の状況を調査したもの。  
 ※ ここでの「ALT等」とは、高等学校（R7は特別支援学校高等部を含む。）の英語の授業などで計画的・継続的に参画している者を指し、英語以外の外国語を担当する者は含まない。特別支援学校高等部については、高等学校の目標及び内容に準じて実施している英語の授業が対象。  
 ※ 「ALT等が英語の授業の半分以上に参画している学科の割合」「ALT等が参画する学科の割合」は「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」（特別支援学校高等部の「専門教育を主とする学科」を含む。）の回答を合算して集計している。「その他の専門学科及び総合学科」「専門教育を主とする学科」について、学科が複数ある場合はまとめて1つの学科として回答しているため、必ずしも学科別の回答ではない。  
 ※ ①～⑤は英語の授業における活動であり、ALT等が参画する時数割合を「0%」と回答した学科も分母に含めて「ALT等が参画する学科の割合」を算出。  
 ※ 上の表に示すR5～R7の数値は小数第二位を四捨五入したものであるため、合計が100.0%とならない場合がある。また、割合の合計は小数第二位を四捨五入する前の数値を合計して算出しているため、四捨五入後の割合の合計と一致しないことがある。



- 英語の授業では、様々な場面でICT機器が活用されている

## 中学校

## 高等学校



※ 令和7年度の状況を調査したもの。

※ 英語の授業におけるICT機器の活用状況（AIを活用したものを除く。）を調査したもの。

※ 中学校には特別支援学級及び特別支援学校中学部、高等学校には特別支援学校高等部を含む。特別支援学級及び特別支援学校については、中学校・高等学校の目標及び内容に準じて実施している英語の授業が対象。

※ 高等学校においては、「学習者用デジタル教科書の活用」について調査を行っていない。

※ 「発話や発音などの録音・録画」はAIを活用した練習等のための録音・録画を除く。

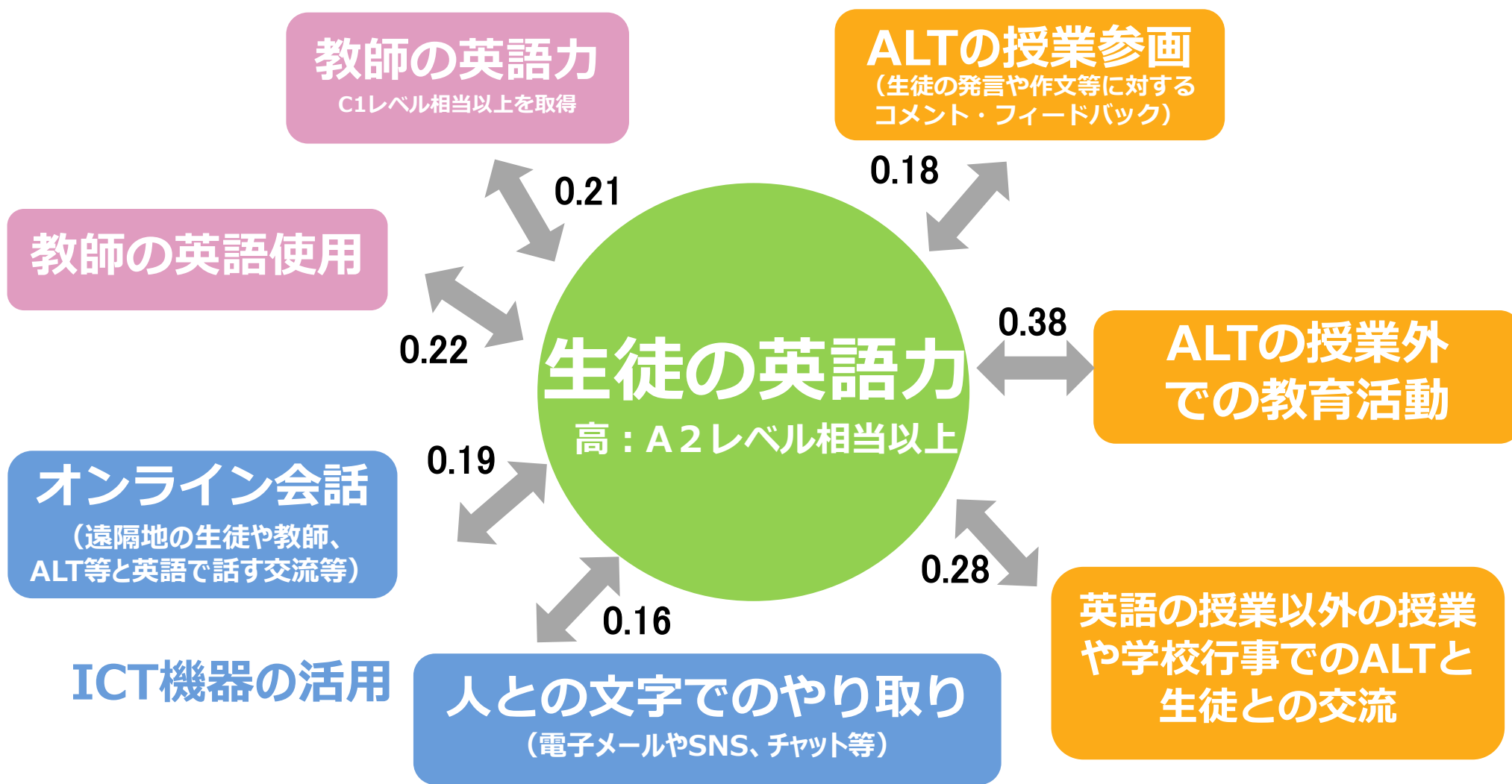
※ 「人との文字でのやり取り（電子メールやSNS、チャット等）」は英語で入力している場合に限る。

※ 全学校数を分母として割合を算出。

※ 上のグラフに示す数値は小数第二位を四捨五入したものであるため、合計が100.0%とならない場合がある。

# 生徒の英語力と諸要素の関係（高等学校）

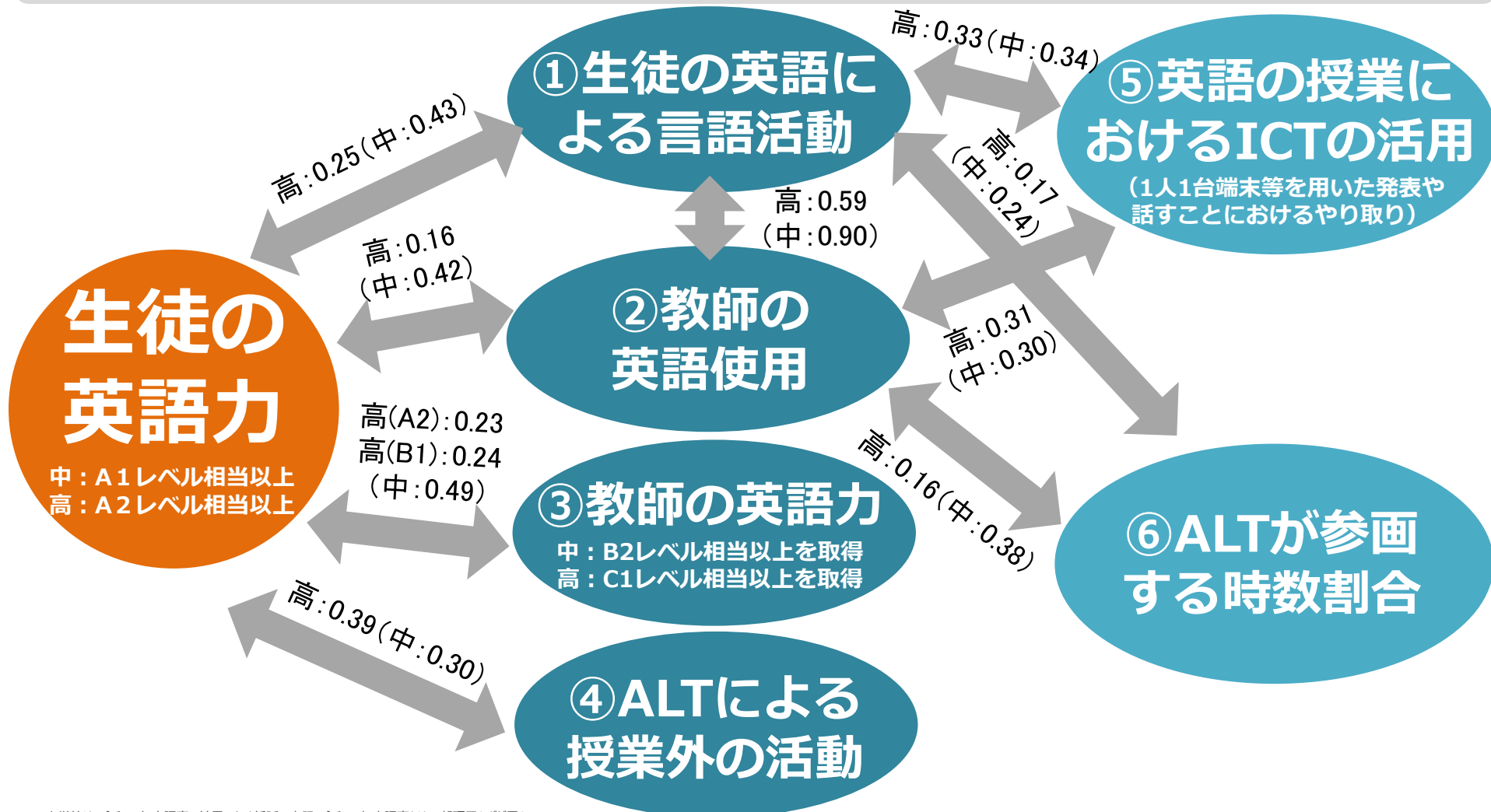
- 教師の英語力、教師の英語使用、ALTの授業内外の活動、ICT活用は、生徒の英語力と正の相関



- ※ 高等学校には特別支援学校高等部を含む。特別支援学校高等部については、外国語科について高等学校の目標及び内容に準ずる教育課程で学んでいる生徒、高等学校の目標及び内容に準ずる英語の授業を担当している教師、高等学校の目標及び内容に準ずる英語の授業のみを対象としている。
- ※ 数値は相関係数（学校単位。相関係数はすべて5%水準未満で有意（いずれも両側））。
- ※ ICT機器の活用については、AIを活用したものを除く。
- ※ 「人との文字でのやり取り（電子メールやSNS、チャット等）」は英語で入力している場合に限る。
- ※ 生徒の英語力については、CEFR A2レベル相当以上の割合を基に算出。
- ※ 教師の英語使用については、英語担当教師の英語による発話が50%以上の学校の割合を基に算出。特別支援学校高等部については、ここでの「発話」に、音声によるもののほか、教師が、生徒や自身の障害の状態等に応じて多様な方法を用いながら英語を表出し、授業を行っている場合も含む。
- ※ 教師の英語力については、CEFR C1レベル相当以上の割合を基に算出。

# (参考) 令和6年度「英語教育実施状況調査」における分析結果

- 生徒の英語力には、英語による言語活動、教師の英語使用・英語力、ALTとの授業外活動等が影響  
(高校生のCEFR B1レベル相当以上の取得割合増加には、教師のCEFR C1レベル相当以上の取得が影響)
- ICT活用やALT参画が、言語活動や教師の英語使用の充実に影響



※ 中学校は、令和5年度調査の結果のため括弧で表記。令和5年度調査とは一部項目などが異なる。

※ 数値は相関係数(いずれも中学校は都道府県単位、高等学校は学校単位。相関係数はすべて5%水準以下で有意(いずれも両側))。

※ 生徒の英語力については、中学校：CEFR A1レベル相当以上の割合、高等学校：CEFR A2レベル相当以上の割合を基に算出(ただし教師の英語力との相関は、高等学校ではCEFR B1レベル相当以上の割合についても算出)。

※ 生徒の英語による言語活動は、中学校：生徒の英語による言語活動が50%以上の学校の割合、高等学校：生徒の英語による言語活動の割合を基に算出。

※ 教師の英語使用については、中学校：英語担当教師の英語による発話が50%以上の学校の割合、高等学校：英語担当教師の英語による発話の割合を基に算出。

※ 教師の英語力については、中学校：CEFR B2レベル相当以上の割合、高等学校：CEFR C1レベル相当以上の割合を基に算出。

※ ALTによる授業外の活動は、中学校：一定の目的を持った授業外での教育活動の割合、高等学校：授業外での教育活動のうち、定期的実施する活動の割合を基に算出。